

クリーンエネルギー投資をテーマにした金融経済教育の推進 ～社会・経済の発展と地球環境との共生を目指す 「持続可能な発展」の実現に向けた次世代育成～

野村ホールディングス株式会社

概要

NISA の導入により投資への関心が高まる中、金融リテラシーの向上が課題となっています。また、国民がよりよく生きるための術として金融リテラシーを身につけることの必要性が、金融庁をはじめ、広く認識されています。

野村グループは、金融・経済に関する知識と理解が、適切な資産形成のみならず、健全な資本市場の形成にも重要と考え、小・中学生から大人まで、幅広い世代を対象とした金融・経済教育に取り組んでいます。

当社オリジナルの教育プログラムの 1 つである「投資って何?」は、再生可能エネルギーに関する技術開発を題材に、クリーンエネルギー事業への投資というケーススタディを通じ、

- ① 金融経済に関する基礎知識を習得するとともに投資決定プロセスを学ぶ
- ② 自立した個人として「意思決定」する力を養う
- ③ 持続可能な環境に貢献する手段としての金融の役割や投資について学ぶ

ことを目的に、当社社員講師が全国の中高生を対象として実施しています。

取組の効果や実績

社会・経済の発展と地球環境との共生を目指す「持続可能な発展」の実現に向けた次世代育成に寄与します。クリーンエネルギー事業への模擬投資体験を通じて、持続可能な豊かな社会を創造するために必要となる次世代育成を目指しています。

金融機関の強みを活かした教育プログラムを複数作成しています。また、社員講師が授業を行うことで将来の日本経済を担っていく学生に、活きた経済やより実践的な知識を提供しています。

「投資って何?」の実施実績

- ・ 2011 年から、学生向けプログラムを本格的に開始。延べ 23 回、約 1100 人の学生を対象にプログラムを実施
- ・ 2009 年から、延べ 34 回、約 740 人の教員を対象にプログラムを実施（当該プログラムは、全国のエデュコムが主催する教員向け研修として採用されています。教職員を対象にプログラムを紹介することで、より多くの学校に展開されるよう取り組んでいます）
- ・ 2009 年から、延べ 60 人の社員が講師としてプログラムを実施



●中学生、高校生からの声

- ✓ 地球温暖化の解決につながる技術が投資によって進むということが分かった。
- ✓ 社会が進歩するためには、投資家が必要だと感じた。

●教員からの声

- ✓ 投資の本質、内容を中学生に学ばせる模擬授業がとてもよかった。
- ✓ 金融リテラシーの向上、環境金融の普及促進につながると感じた。
- ✓ 投資に興味をわくとともに、これからの社会で子どもたちに必要なものを企業がどう考えているのかわかった。

該当原則

原則1 原則3 原則4 原則6

概要

少子化対策取組の一環として、働く女性が妊娠・出産後も安心して職場に復帰できるよう企業側の制度整備も必要です。WLB 推進取組企業として表彰を受けている当社として、自社のみでなく社会全体のワーク・ライフ・バランス推進に貢献するべく、自治体と協働して取引先企業のワーク・ライフ・バランス推進を支援する取組みを開始しました。

WLB 推進取組に関して、2012 年に京都府、2013 年に宮城県、秋田県と連携協定を締結し、企業による各自治体における WLB 推進に関わる制度利用の促進を図りました。自治体と協同で WLB を推進する取組は全国初の取組であり、京都府と第一生命との協働取組は官民協働の好事例として、2013 年 1 月に内閣府主催のワーク・ライフ・バランス担当者交流会において紹介されました。

第一生命

- DSR推進室
 - 有識者評議員
 - 第一生命財団
 - 新設の保育園等 (応募:231件 助成:35件)
 - 運営助成事業(備品代寄贈)
- 関連事業部
- 不動産部
 - 保育所誘致
 - 保育所運営会社
 - 市場ニーズ・動向等の情報連携(業務提携)
- 支社
 - WLB推進連携協定
 - 地方自治体
 - WLB推進認証、関連施設提供、派遣機材等
 - 地域企業

WLB推進認証制度お知らせ活動

京都市、宮城県、秋田県と連携協定締結

環境・復興支援シンジケートローン

NEC キャピタルソリューション株式会社

概要

この取り組みは、NEC キャピタルソリューション（NECAP）と日本政策投資銀行（DBJ）との間で 2010 年 12 月に締結した「環境にやさしい事業を指向する企業を共同で支援することを目的とした業務協力協定」を活かしたビジネスモデルです。

2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生し、自治体ではインフラの復旧、民間では事業再開に向けた資本（ヒト・モノ・カネ）が急ぎ求められました。また、大震災被害を教訓とした防災都市の構築、再生エネルギーを中心としたスマートシティ・スマートコミュニティの構築、次世代医療・介護体制の構築など、地域住民がいきいきと仕事し、生活していくことができる「東北地域・日本の真の復興」への要望がかつてない程に高まりました。

そこで NECAP と DBJ は、2012 年 2 月、東北 6 県の地域金融機関とのリレーションシップを活用した「環境・復興支援シンジケートローン」を組成して 60 億円のエコ資金調達を行い、そのエコ資金を東北地域の企業・自治体の震災被害からの復興とさらなる発展に向けた設備のリースとして提供する新たなビジネスモデルを構築しました。具体的には、NEC 東北支社や復興支援推進室と連携して、東北地域に NEC 製の ICT 製品をはじめとする環境性能の高い機器を対象とした取引について、さらなる特別優遇料率キャンペーンを展開するなど、グリーン機器の普及・拡大に取り組みました。その結果、地元の企業・自治体から好評を得て、2013 年 2 月の第 2 弾組成では全国 16 の地域金融機関に拡大し、130 億円のエコ資金を調達しました。

取組の効果や実績

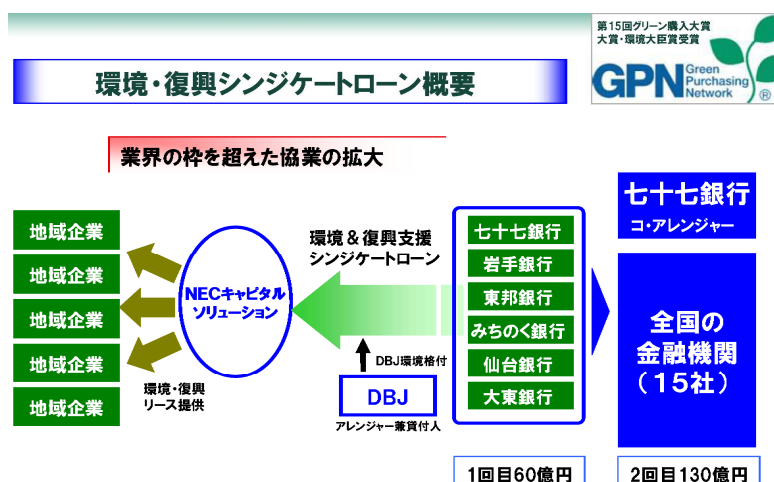
2012 年に 60 億円、2013 年の 130 億円と合わせて 2 年累計で 190 億円の調達を実施。参加した地域金融機関も東北の 6 機関から全国 16 機関に増加。2013 年 7 月末現在で約 130 億円 360 の企業・自治体に環境性能の高い機器や復興に役立つ製品を低料率のリースをご提供することができました。

この事例は、多様なステークホルダーの連携によって、環境・社会への貢献の輪を拡大したことから、原則前文にある「業態、規模、地域などに制約されることなく、志を同じくする金融機関の協働」を具現化した好例と評価され、2013 年度グリーン購入大賞の最高賞である環境大臣賞及び大賞を受賞しました。

その他、東北の地元新聞等のメディアにも取り上げられるなど、金融機関による環境・社会貢献の重要性を広くアピールすることができました。

該当原則

原則 4



環境浄化植物「サンパチェンス」の植栽

株式会社横浜銀行

概要

「サンパチェンス」とは、当行取引先の株式会社サカタのタネが開発した環境浄化植物で、大気汚染の原因である二酸化炭素や二酸化窒素、またシックハウスの原因であるホルムアルデヒドを大量に吸収することで注目を集めています。横浜市、株式会社サカタのタネ、当行の連携事業で、この環境浄化植物「サンパチェンス」の植栽をおこなっています。

当行の本店が所在するみなとみらいは毎年多くのイベントが開催され、国内外を問わず多くの人々にお越しいただいている街です。2010 年は APEC、2012 年はダンスイベント、2013 年はアフリカ開発会議や音楽イベントが開催されました。当行はこうしたイベント開催に合わせて、サンパチェンスの植栽をおこない、より多くの方に環境への関心を持っていただけるよう、取り組んでいます。

取組の効果や実績

株式会社サカタのタネのデータによると、サンパチェンスの 1 株あたりの二酸化炭素貯留量は平均 534.4g です（※）。これを当行が 2010 年以降に植栽した累計約 1,130 株に換算すると、累計二酸化炭素貯留量は 603.9kg になります。これは、植林後 80 年を経過した人工杉約 43.1 本分の植樹効果に相当します。（※2010 年測定値）

該当原則

原則 3



植栽当初



数ヵ月後

高齢化先進地区における廃校を活用した地域再生プロジェクトへの取り組み

株式会社西京銀行

概要

高齢化が進む瀬戸内の島で、本来の役目を終えた公共施設（廃校）を活用し、高齢者が安心して最期まで暮らせる複合型介護施設を整備した事例です。廃校活用により CO2 排出量抑制等環境に配慮しつつ、地域活性化及び地域の問題解決に取り組みました。

【山口県周防大島町は 2050 年頃の日本の人口構成と一緒】

- ・人口減少 49,739 人（昭和 35 年）→19,084 人（平成 22 年）
- ・高齢化率上昇 47.7%
- ・高い 65 歳以上の単身化率 25%
- ・少子化…学校数及び生徒数 35 校 9,915 人（昭和 40 年）→19 校 1,808 人（平成 24 年）
- ・年間死亡者数約 450 人のうち約 320 人は島外医療機関等で死亡。島内で死亡の約 130 人うち約 30 人は孤独死。

【生まれ育った島で安心して最期を迎えられる施設づくり】

- ・廃校の活用計画と島民が安心して最期を迎えられる施設を作りたいという島内医療機関の思いが重なりプロジェクト立上げ
- ・サービス付き高齢者住宅（22 戸）、グループホーム（1 ユニット）、小規模多機能型居宅介護、デイサービス、訪問看護ステーション、訪問介護ステーション、託児所、サロン、レストラン等の施設整備

取組の効果や実績

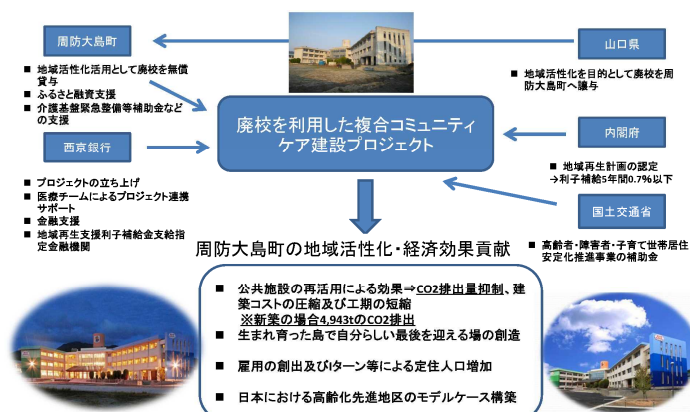
今回の施設により生まれ育った島で自分らしい最期を迎える環境が整ったのと同時に様々な波及効果をもたらしました。

- ・廃校を活用⇒・CO2 排出量の抑制（新築の場合 4,943 t の CO2 排出）
- ・建築コストの約 4 割圧縮
- ・工期の短縮
- ・雇用の創出⇒約 50 名の雇用創出。全国各地より I ターンなどの定住人口増加に繋がっている。
- ・地域住民ボランティア（コミュニティケアサポーター）の参画⇒地域のお年寄りの生きがい、お役立ち感
- ・サロン、レストランの活用⇒施設利用者と地域住民とのコミュニティの場として活用
- ・補助金、利子補給制度の利活用⇒円滑な事業運営。島民に利用しやすい施設利用料金

今後、少子高齢化に伴い全国的に本来の役目を終えた公共施設の増加が予想されます。今回、環境負荷軽減の観点からも本来の役目を終えた公共施設を活用し、地域活性化、地域の問題解決のモデルケースを構築しました。

該当原則

原則1 原則2 原則3 原則4
原則6



水源の森を守る活動

京都信用金庫

概要

琵琶湖は、京都・大阪・滋賀ほか近畿 1450 万人の水瓶です。この琵琶湖の清らかな水を滋賀県の森林が生み出しています。森林は琵琶湖の水源を守るために最も重要な資源であると同時に、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止、治水効果による県土の保全、多種多様な動植物の生態系保全など多くの機能を有しています。この大きな役割を持った森林が過疎や林業の採算性悪化などから手入れ不足となり、本来の機能が十分に発揮されなくなっており、間伐などの森林整備の推進が急務となっています。このような状況をふまえ、京都・大阪・滋賀を営業エリアとして地域の発展に貢献することが基本理念の当金庫は、この水源の森を健全な姿で次世代に引き継ぐために積極的に活動に取り組んでいます。

1. 滋賀県の琵琶湖森林づくり条例に基づき、地元の森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結し、協働で『京都信用金庫 絆の森』の森林保全活動に取り組んでいます。
2. 環境定期預金『みどりの絆』による滋賀県「琵琶湖森林づくり基金」への寄付
3. びわ湖環境ビジネスメッセへの出展

当金庫では、平成 22 年より環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ」に出展し当金庫の環境への取組について紹介しています。4 回目となる今回は、滋賀県における森林保全活動を中心に当金庫の環境への取組を紹介しました。

取組の効果や実績

- ・新聞等で大きく報道され、森林保全活動の重要性を伝えることができました。また、当金庫では、現在 472 名の役職員が「京信 エコユニット 絆」のメンバーとして森林保全活動をはじめとした地域貢献活動の場で活躍しています。メンバー資格を環境社会検定試験（eco 検定）に既に合格している、又は受験を考えている者としており、現在の eco 検定合格者は役職員の 40%にあたる約 700 名です。メンバーとなる役職員は、環境への幅広い知識を持ち、志高く活動に取り組んでいます。
- ・平成 25 年 5 月 17 日、滋賀県「琵琶湖森林づくり基金」へ寄付しました。寄付金は「琵琶湖森林づくり事業」に活用されます。環境定期預金『みどりの絆』は平成 26 年についても取扱いを予定しています。
- ・毎年、多くの方にご来場いただいています。「びわ湖環境ビジネスメッセ」開催以来初の土曜日には一般の方やお子さんを連れたご家族も多くご来場いただきました。パネルや映像を通じて、森林を守ることの大切さを伝えることができました。



該当原則

原則 1 原則 2 原則 3

やまがた絆の森プロジェクトへの参加

株式会社山形銀行

概要

当行は、山形県が創設した「やまがた絆の森プロジェクト」に基づき、以下の森林整備事業に取り組んでおります。

①ぐるっと花笠の森（平成22年4月から平成27年3月）

ATM 相互利用サービス「ぐるっと花笠ネット」で業務提携している、山形信用金庫、米沢信用金庫、新庄信用金庫、鶴岡信用金庫と連携し、山形県内の4地域で植栽や下刈りなどの森づくり活動を行っております。

②やまぎん蔵王国定公園の森（平成22年9月から平成29年3月）

企業資金提供型森林整備事業として山形県および山形県林業公社と協定を締結し、平成22年9月から平成29年3月までの7年間、蔵王国定公園（160ヘクタール）の間伐を実施します。これにより、年間約1,200トンのCO2吸収効果が得られることになります。

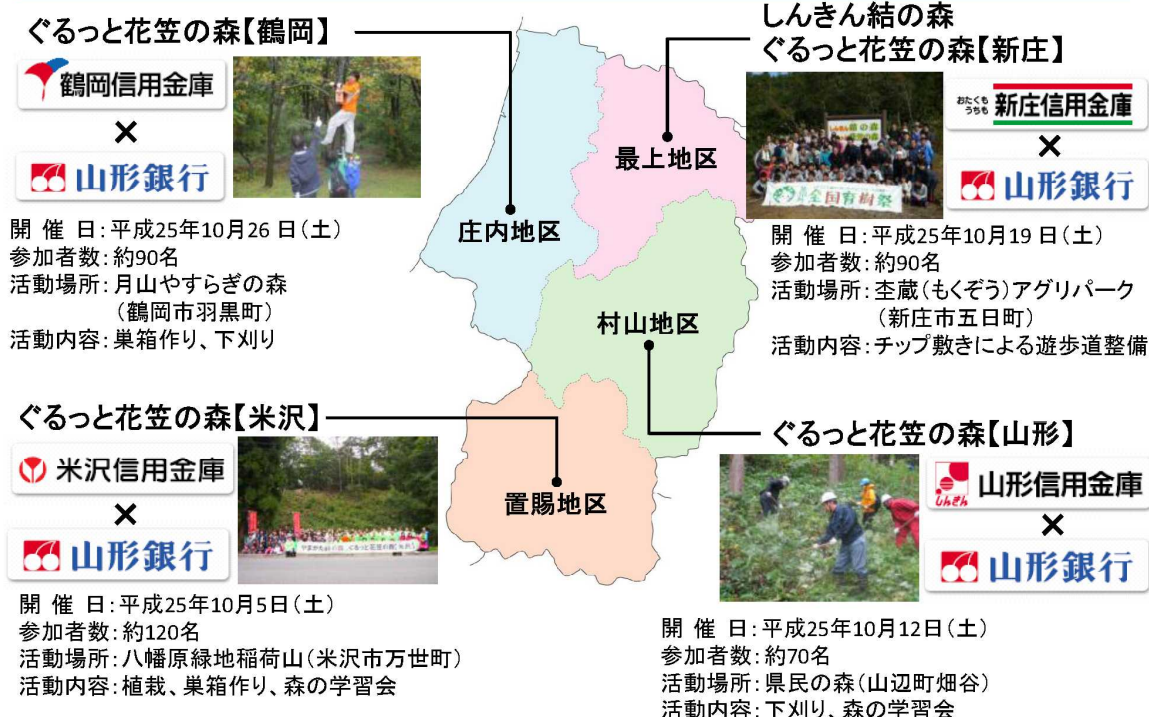
取組の効果や実績

各地域の信用金庫と連携した森づくり活動は、近隣の小学生約20名が巣箱作りに取り組むなど活動の輪が広がり、平成25年度の参加者が約370名となりました。

該当原則

原則4

山形銀行の森づくり「ぐるっと花笠の森」



もり 森林を守ろう！山陰ネットワーク会議の活動

株式会社山陰合同銀行

概要

山陰両県は全国屈指の森林県であるにもかかわらず、私たちは、日常生活の中で森林がもたらす様々な恩恵を享受していることを忘れがちであり、森林の荒廃は進んでいます。

当行は、森林の荒廃が地域の未来にとって重要な課題であると考え、県民の皆様に森林の現状を訴え、望ましい森林の姿と一緒に考え、解決策を探っていく運動を展開したいと考えました。そこで、平成 18 年 4 月、山陰両県のボランティア団体や NPO 法人などに呼びかけ、ふるさとの自然を共に考え共に活動する組織として「森林（もり）を守ろう！山陰ネットワーク会議」を設立しました。当行は、本会議の事務局を務め、各種イベントの開催や各団体の活動紹介を行っています。設立時は 18 団体でスタートし、平成 25 年 9 月末現在では 54 団体が会員となっています。横の繋がりに乏しく、限定的な活動に留まっていた各団体が手を繋ぐことで、お互いの顔が見える関係になり、着実に活動の輪が山陰全域に広がっています。

当行は、森林保全活動の一環として、ネットワーク会議の活動のほかにも、鳥取県「とっとり共生の森育成支援事業」、島根県「しまね企業参加の森づくり制度」にそれぞれ第 1 号として平成 18 年度より参画しています。両県、関係市町村の協力により借り受けた森林を「ごうぎん希望の森」（山陰 4 ヲ所、総面積 46ha）と命名し、年 2 回役職員やその家族が下草刈りや植栽活動を行っています。

取組の効果や実績

- ・活動初年度は、環境保護をテーマにしたイベントや講演会の開催、地元新聞紙面における会員団体の活動紹介、森林保全活動イメージソングの CD・DVD の学校等への配布など、まず、県民一人ひとりに森林の重要性を知ってもらう取組みを重点的に実施しました。
- ・平成 22 年には、地域の森林保全活動の支援を目的に、「みんなで森を守ろう！定期」を募集し、募集金額の 0.05% 相当額の 10,630 千円を会員団体の活動に寄付しました。
- ・平成 23 年には、設立 5 周年の記念事業として森林保全シンポジウムを開催し、延べ 800 名が参加しました。
- ・平成 25 年には、会員団体の活動の発展と会員団体間の積極的な交流を図るため、「表彰制度」を新設しました。
- ・会員団体が一齐にボランティア活動を行う「みんなで森を守ろう！一斉ボランティア活動」の実施や、会員団体を対象とした研修会の開催、会員相互間の情報ペーパー「もりもり情報」（年 4 回）
- ・広報誌「森活通信」の発行、専用ホームページ上での情報発信などに継続的に取組んでいます。

該当原則

原則 3 原則 4 原則 6 原則 7

